

**【第272号 紙面案内】**

第2面……………理事会報告

第6面……………山城賞および山城奨励賞募集のご案内

研究部会発足の趣旨と今後の研究方法について

日本マネジメント学会会長 松本 芳男 (日本大学)

すでに会報第271号でお知らせしたとおり、7月1日付けで次の3つの新しい研究部会を発足させました。

- | | |
|---------------------|-----------------|
| (1) マネジメント実践研究部会 | 部会長 小椋康宏 (東洋大学) |
| (2) 日本・国際マネジメント研究部会 | 部会長 松本芳男 (日本大学) |
| (3) マネジメント教育研究部会 | 部会長 加藤茂夫 (専修大学) |

研究部会発足の趣旨は、ひとえに学会の研究活動の活性化にあります。全国研究大会や各地域部会は、学会活動の中核となる活動ですが、基本的には各会員が行った研究成果を報告し、相互研鑽する場であります。これらは、今後も学会活動の中核として促進していく必要があることは当然です。しかし、学会活動としては会員同士の共同研究の場も不可欠です。以前は「特定研究プロジェクト」という共同研究の場がありました。これは、毎年、テーマを公募し、承認された場合は研究費を補助する形で共同研究を奨励するものでした。しかし、近年、ほとんど応募が無く、有名無実化していました。

そこで今回は学会執行部からの提案として、上記3つの研究部会を設置したわけです。「マネジメント実践研究部会」の第1回研究会は、平成23年9月24日に東洋大学で開催され、部会長の小椋康宏氏による研究報告「実践経営学の方法と経営実践学」のあと、研究部会の進め方についてシンポジウムを開催し、次のような点が確認されました。

- ①研究会は年3回行なう。関東部会開催日の午前中に設定するなど、参加しやすい工夫をする。
- ②メンバーはオープンで誰でも参加できるようにするが、運営の中心となるコアメンバーを5名程度置く。
- ③当面は本部地域中心の形で開催するが、地方会員の参加を促すため地方部会の設置も検討する。
- ④当面3年程度の研究を行い、その成果は、全国研究大会(特に地方大会)で報告したり、学会機関誌などに発表したりする。
- ⑤実践的な性格のジャーナル(印刷製本の外、オンラインジャーナルも含む)を発刊し、これも研究成果発表の場とする。

「マネジメント教育研究部会」の第1回の研究会は、平成23年11月26日(土)14:00から、専修大学(神田校舎)で開催されます。また「日本・国際マネジメント研究部会」の第1回研究会は、平成23年12月17日(土)10:30から、文京学院大学(本郷キャンパス)で開催されます。会員の皆さまのご参加をお待ちしております。

理事会報告

平成23年10月28日(金) 17:30 から流通科学大学にておいて、平成23年度第2回理事会が開催されました。議事内容を以下のとおりご報告いたします。

1. 全国研究大会の件

平成24年度に開催される第66回全国研究大会については、北海学園大学の大平義隆先生に大会実行委員長を引き受けていただく方向で調整が行われているとの報告があった。また第65回全国研究大会については、高橋淑郎先生に大会実行委員長をお引き受けいただき、日本大学商学部で開催予定であることが報告された。

2. 会員入退会の件

個人会員3名の入会と、個人会員5名の退会が承認された。この承認を経て、平成23年10月28日時点で個人会員715名、法人会員5社となった。

3. その他

総務委員長の森川信男先生より学会の新しいホームページが近日中に完成する見込みであることが報告された。新しいホームページにおいては、各地域部会長や各研究部会長に有効活用していただきたいとの協力要請がなされた。

「マネジメント教育研究部会」の開催について

部会長 加藤 茂夫 (専修大学)

第一回マネジメント教育研究部会が11月26日(土)に開催されます。

企業の最も大事な戦略的要因は人材であることに疑いもありません。日本企業が今後世界の企業と競争し、新たな発想で成長・発展するためには、人材の育成が喫緊の課題です。多様な要求に対しては多面的に対応できる経験と知恵が必要です。これらの課題に対して、この部会は参加者の知見を基に研究を推し進めていきたいと考えています。

第一回の内容は以下のとおりです。多数の皆さまのご参加をお待ちしております。

●日 時：2011年11月26日(土)、午後2時より4時まで

●場 所：専修大学神田校舎7号館784(8階)

●報告プログラム (報告：40分から50分を予定)

報告者：宮島裕 (共栄大学)

タイトル：「自律的キャリアの現状と課題」

内 容：人材育成の面から見て個人の自律的キャリア支援は重要である。しかし、自律的キャリアの現状は必ずしも組織および個人にとって好ましいとはいえない状況にある。本報告で自律的キャリアの現状と課題について考察を行う。

●参加費等：300円

ご案内：報告の後、自由な意見交換をしたいと考えています。多くの皆さま方のご参加を

お待ちしております。

最寄駅:地下鉄神保町(5分)、九段下(10分)、JR 水道橋(12分)

連絡先は、次のとおりです。

部会長 加藤茂夫 (shigekato3@gmail.com)

「日本・国際マネジメント研究部会」の開催について

部会長 松本 芳男 (日本大学)

日本マネジメント学会(旧称 日本経営教育学会)の会則には、学会の目的として次の3つが記載されています。

- 1 経営体の諸活動に関する実践的研究
- 2 日本的経営及び国際的経営の研究
- 3 経営者・管理者の実践能力を育成するための経営教育の研究

「日本・国際マネジメント研究部会」は2に記載されている「日本的経営及び国際的経営の研究」に対応する研究部会です。かつて日本では、1970年代から80年代にかけて「日本的経営ブーム」とも言うべき現象が見られました。戦後の廃墟から出発し世界が驚嘆するほどの経済成長を成し遂げた日本企業の経営が高く評価され、間宏、津田真澄、占部都美、岩田龍子などが論陣を張りました。しかし、90年代に入りバブル経済が破綻し、それに続く「失われた10年」と言われる景気低迷の中で、日本的経営に対する評価は極端に低下し、日本的経営の研究も下火になっていきました。

日本的経営のブームは去ったとはいえ、不可逆的に進行するグローバル・エコノミーの中で、比較経営や異文化経営の観点からの経営研究はむしろ一層重要性を増してきています。本研究部会は、経営のグローバル化の中で、共通化する部分と、各国の独自の特徴として残る部分は何か、多文化経営を融合したハイブリッド経営モデルはどのように形成されてゆくのかなどを明らかにしていく予定です。その際、経営モデルをア priori に論ずるのではなく、当面、日本、中国、韓国の東アジア3国の企業の中から、高業績・高成長企業や、独特の経営モデル等をもつユニーク企業のケーススタディを積み重ね、そこからエクセレントカンパニーやユニーク企業の特徴などを析出する計画です。

第1回の研究会は、12月17日(土)10:30から12:00まで、文京学院大学(本郷キャンパス)で開催する予定です。報告者として次の2名を予定しています。

- (1) 劉慶紅(早稲田大学) 「中国進出日系企業の経営」
 - (2) 王 鵬(日本大学院生) 「ポストモダンティ的組織戦略—北大縦横のケースを中心に—」
- 多くの会員の皆さまのご出席をお待ちしております。連絡先は、次のとおりです。

部会長 松本芳男 (matsumoto.yoshio@nihon-u.ac.jp)

「マネジメント実践研究部会」発足にあたって

部会長 小椋 康宏 (東洋大学)

日本マネジメント学会は、2011年7月1日に、日本経営教育学会の名称を変更することで、新しい装いをもって展開することになりました。本学会は、創設者である山城章先生が学会創設の理念としてあげられた「実・学一体の実践経営学の確立」を学会活動に活かすことを目的にしております。このたび立ち上がった、マネジメント実践研究部会については、以下のような方針で研究活動を進めております。日本のマネジメント実践に関心のある先生方におかれましては、お誘いあわせのうえ、ご参加ください。

1. 部会の形態

マネジメント実践研究部会では、個人の研究報告の場として活用するのではなく、参加会員の共同研究の場として発展させていきたいと考えております。共同研究のテーマにつきましては、参加会員の意見を集約し、本学会の使命・ミッションに沿うようなテーマに集約する予定です。また研究メンバーについては、5名程度のコアメンバーを確定させ、さらに多くの先生方との研究活動を行う予定です。また研究費については、外部の研究費(科研費など)の獲得を目指し、外部資金をベースに研究活動を行っていききたいと考えております。

2. 研究活動について

研究成果の発表については、本学会の全国研究大会(特に秋季開催の大会)を活用することを検討しております。研究報告の形式といたしましては、シンポジウムなどを考えております。また全国研究大会などにおける会員各位との討論を通して、日本のマネジメント研究を行い、その研究成果をまとめていきたいと考えております。なお、地域別部会に所属する先生方にも積極的に参加していただけるように考えており、とくに日本のマネジメントの実践研究に関し、具体的なアイデア・サブテーマをお持ちの先生方は、直接、下記にご連絡いただければ幸いです。

連絡先は、次のとおりです。

部会長 小椋康宏 (yasogura@toyo.jp)

日本マネジメント学会第64回全国研究大会企業見学

松原 茂仁 (広島大学大学院)

シスメックス株式会社は、血液検査や尿検査のための検査機器・試薬・ソフトウェアの製造販売を中心に事業展開しており、主に医療機関等を顧客とするいわゆるB to Bビジネスのため、我々一般消費者にはあまり馴染みのない企業である。製品は世界170カ国以上に輸出され、海外での売上高比率が約70%、世界中に従業員4960人(国内2675人、海外2285人)を抱えるグローバル企業でもある。

今回は神戸市西区の近代的なソリューションセンターを訪問し、見学と共に貴重なお話を伺うことができた。経営基本方針(三つの安心)では、需要者と取引先と従業員に対する安心を取り上げているが、需要者という表現は珍しいとの質問に対し、検査機器や試薬等を使

用する医師を指しており、間接的には患者も指しているとの回答だった。24時間365日きめ細かな対応をしているカスタマーサポートセンターやユーザー研修室を見学し、三つの安心を実感した。

海外にも製造拠点を持っているが、検査機器だけは国内製造(加古川工場)にこだわっている。そして、研究開発費に毎年対売上高比率8%~10%をあて、研究外投資として社会貢献などにも約10%支出しているという。この企業の強みは創業以来受け継がれたぶれない企業精神にあると感じたのは私だけではないように思う。貴重な出会いに感謝している。

日本マネジメント学会第64回全国研究大会参加記

清水 健太(東洋大学)

日本マネジメント学会第64回全国研究大会は、2011年10月28日(金)から10月30日(日)までの3日間にわたり、流通科学大学で開催された。統一論題のテーマは「クライシス・マネジメントを考える—いまなにが求められているか—」であり、東日本大震災後のクライシス・マネジメントを考えるものであった。

28日の企業見学では、医療機器メーカーのシスメックス株式会社を訪問した。同社では高い技術力に加え、製品機器や試薬に関する質の高いサービスやサポートによって競争力を高めていた。

29日は統一論題を中心に議論が行われた。統一論題報告1では、「現代企業の持続可能なマネジメントの体系と展開」と題して、八木俊輔先生(神戸国際大学)が、クライシス・マネジメントの視点から企業の持続可能性を論じた。統一論題報告2では、「ソーシャルロジスティックスの重要性」と題して、李志明先生(流通科学大学)が、東日本大震災の教訓からソーシャルロジスティックスの重要性について考察した。本学会会長である松本芳男先生(日本大学)の基調講演は、「有事における科学者・学会の果たすべき使命」と題して、東日本大震災後の科学者や学会の果たすべき使命についてであった。その後、細川進先生の司会で、神田榮治先生(兵庫県立大学)、永田孝司先生(CGJ ジャパン)、杉田博先生(石巻専修大学)による統一論題シンポジウムを開催し、東日本大震災後における企業のマネジメントについて議論を行った。佐伯壽一氏(神鋼ケアライフ株式会社顧問[前取締役社長])による特別公演では、「高齢者支援事業の思い」と題して、高齢者支援事業に対する思いや介護事業におけるマネジメントについて、阪神大震災と関連させ、大変貴重なお話をくださった。

30日は、自由論題の研究報告8本と、韓国セッションの研究報告3本が行われた。韓国セッションでは、韓国を代表する先生方が韓国だけでなく、日本においても高い関心のあるテーマで研究報告を行い、活発な議論が行われた。

最後に、本大会の準備・運営にご尽力をくださった流通科学大学の木村敏夫先生をはじめスタッフの皆さま、企業見学にご協力いただいたシスメックス株式会社の方々、ご多忙中、特別講演をお引き受けくださった佐伯壽一氏に、厚くお礼を申し上げたい。

山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内

平成 23 年度山城賞（本賞）と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、2010（平成 22）年 10 月 1 日～2011（平成 23）年 9 月 30 日までの 1 年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は当学会の研究活動に関連する領域のものとし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞（本賞）の応募対象

単行本（日本語または英語に限る。共著も可であるが、2 名までとし各人 100 頁以上の執筆分担が明確なものとする）

3. 山城賞奨励賞の応募資格

- (1) 対象作品：学術研究雑誌である日本経営教育学会『経営教育研究』第 14 巻第 1 号、日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第 14 巻第 2 号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文（日本語または英語に限る。共著不可）
- (2) 応募者の年齢：35 歳以下（1975 年 10 月 1 日以降に生まれたもの）

4. 応募方法

- ・自薦・他薦いずれも可。
- ・自薦の場合、当該作品 3 部および内容要旨（A4 用紙で 1,200 字程度）と履歴書を事務局に提出する。
- ・他薦の場合、自薦の提出書類に加えて他薦の推薦書（A4 用紙で以下の 6 項目を記載したもの）を事務局に提出する。
 - ①推薦者氏名、②推薦者所属機関、③推薦者の連絡先、④著者名および書名（あるいは論文名）、⑤出版社名（発行所名）、⑥推薦理由
- ・提出書類、作品については返却いたしません。

5. 山城賞（本賞）・山城賞奨励賞推薦基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展の向上に資するものであること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ②経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて

開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること)。

③研究領域は事業体を問わない(いわゆる非営利事業体の全てをも含む)。また地域的特性(国際化、各国別特性—日本型経営など、各国別比較など)や経営体の機能別(財務、人事・労務、製造、マーケティングなど)、階層別(経営リーダーシップと管理リーダーシップ)分野を問わない。

6. 応募締切 2012(平成24)年平成24年1月6日(金)必着

7. 応募先・問い合わせ先: 日本マネジメント学会会長 松本芳男

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4 (株)山城経営研究所内

TEL: 03-3264-2100 FAX: 03-3234-9988 E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp

平成23年度第1回九州部会報告

九州部会 八島 雄士 (九州共立大学)

平成23年度第1回の九州部会が平成23年7月9日(土)13:30から17:45まで、お茶の水医療福祉専門学校(福岡市中央区)にて開催された。他機関、他学会からの参加4名を含む25名の出席で下記の報告が行われました。

第1報告: 八島雄士(九州共立大学)「社会におけるコミュニケーション円滑化へのバランスト・スコアカードの貢献」

第2報告: 世良 和美(広島大学大学院(院生))「企業の社会戦略に関する予備的検討」

第3報告: 周 学業(元九州産業大学大学院)「多角化における二つの役割—競争と成長—中国家電企業の経営を中心に—」

第4報告: 富山 禎信(九州情報大学大学院)「労働意欲を高める管理のあり方に関する研究」
参加された会員の皆さまに感謝申し上げます。

日本マネジメント学会機関誌の募集

『経営教育研究』編集委員会

次号の締め切りは、24年1月末日です。奮ってご投稿願います。執筆の仕方については、当学会のHPの規程あるいは機関誌の欄の「組見本」に従ってください(これに即していない場合は書き直しとなります)。基本的には刷り上がりと同じ組み方です(文字の大きさは別にして、行数のとり方などは『経営教育研究』と全く同じです)。また、「投稿料」の件もよろしく願います。

◇◇関東部会開催のご案内◇◇

関東部会長 佐久間 信夫（創価大学）

平成23年度第3回関東部会は12月17日（土）文京学院大学（本郷キャンパス）にて開催されます。研究会終了後は忘年会を兼ねた懇親会が予定されていますので、ぜひご参加ください。詳細は会報第271号をご覧ください。

平成24年度第1回関東部会は、平成24年5月東洋大学で開催の予定です。報告を希望される方は、関東部会長・佐久間信夫（TEL：042-691-6994 nsakuma@soka.ac.jp）までお知らせください。関東部会では随時報告者募集を行っております。

年会費の
支払いについて

郵便自動払込をご利用ください

手続：イ）郵便口座の取得

ロ）最寄りの郵便局に出向き『自動払込利用申込書』に記入

払込先加入者名：日本マネジメント学会

払込先口座番号：00150-7-535064

払込日：毎年4月10日（再払込日 25日）

本学会は会員各位の会費により運営されております。会費未納の方は早急にお支払いください。

ぜひご協力ください。

日本マネジメント学会事務局

本欄～会員の新刊著書を紹介します～

◎小原啓子編著「ホンマモンの歯科医療スタッフ」 医歯薬出版
2011年9月 2,800円＋税

会員の皆さまの新刊著書をご紹介します。
事務局への献本（1冊）をお願いいたします。

機関誌投稿論文、日本マネジメント学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、下記までお願いいたします。

日本マネジメント学会事務局（担当：魚住 良三）

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4 株式会社山城経営研究所内
TEL 03(3264)2100 FAX 03(3234)9988 E-Mail name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第272号をお届けします。7月1日付けで発足しました3つの研究部会の活動が始まりました。各研究部会の広報をご覧のうえ、ご研究テーマとの関連で、ご関心のある部会へぜひご参加ください。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4
株式会社山城経営研究所（担当：魚住）
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 株式会社ドットケイズ TEL 03-5206-1626
E-mail: fujiyama2011@mail.goo.ne.jp